

民報あばしり

NO.860

2012.3.25

発行所

日本共産党
網走市委員会
網走市北八西三
四三二四四五八
F四三二四四五七

社会保障充実、 財政危機打開の提言の学習会



日本共産党が2月6日に発表した消費増税大増税ストップ！社会保障充実、財政危機打開の提言について、党網走市委員会では20日午前10時から、先日、記者会見で発表した日本共産党衆議院小選挙区第12区候補の菅原誠氏を講師に提言の学習会を行いました。

その中で、社会保障の段階的な充実として、財源は「歳出」「歳入」の段階的な改革でまかなう。

第1段階で「社会保障再生計画」の実行：ムダの掃、富裕層・大企業への応分の負担で：第2段階で「先進水準の社会保障拡充」：「応能負担」に立った税制改革と述べながら、具体的な内容について分かりやすく説明しました。

参加者からも活発な意見や質問があり、知を力に総選挙へ向けて頑張る決意を固めました。

TPPによる網走市の

影響額が明らかに！

3月議会の新年度予算審査等特別委員会の審議の中で、19日に商工・農林水産・労働・観光費の審査がありました。

松浦議員は、TPPについて北海道もオホーツク振興局も農業への影響額を出しているが、網走市としても出すべきだと質問しました。

答弁で農政課長は、農業産出額では、小麦生産額29億5千万円、てんさい生産額37億5千万円、でん粉原料用馬鈴薯生産額28億2千万円、酪農生産額15億7千万円、肉用牛生産額5億6千万円の合計で116億5千万円、関連産業114億7千万

円、地域経済193億1千万円の影響額合計で424億3千万円（平成18年農業産出額より）になることが明らかにになりました。

松浦議員は、農業関連だけで424億円、この他漁業、商業、林業、医療、公共事業などを加えると、相当の影響額が出るだろう。

この事実を広く市民に知らせTPPを阻止するために市の対応を求めました。

松浦奮戦も？

市議会も今週で、予算審査等特別委員会の細部審査が終了します。そして、週明けの26日が最終日となり新年度予算についての反対・賛成の討論が行われて終了となります。

私たち議員団は、13日に行われた本会議で、平成23年度補正予算の学校給食施設改修事業、網走市観光部設置条例、網走市立つくし保育所を廃止する条例に反対しました。この採決の中で、観光部を設置する条例について、昨年12月議会で第3次行政改革推進計画を出しているのに、そこでは組織の統廃合と書いてあり、設置する理由が曖昧で、何のための設置なのか理解できないとして反対しました。

共産党議員団のほかにベテランの保守系会派1名が反対するということになりました。新年度予算については、最終的な結論は出ていませんが、一般会計をはじめいくつかの特別会計については、かねてから問題を抱えていますし、今年度の予算を見ても根本的なところで転換されておらず反対することになるだろうと考えています。

いよいよ東奔西走

今年4月からの中学校武道必修化を目前にして、大きな問題点が浮かび上がっています。武道の授業は、柔道、剣道、相撲の科目の中から一つを選び、1、2年は必修、3年は球技との選択です。網走では、3校が柔道、3校が剣道です。ところが、その柔道で重大な事故が多発しているのです。過去28年間で、114人が死亡、275人が重い障害を負っています。

最近10年間の中学部活でも年間4人死亡、重障害10人と他に比べて飛び抜けて高いのです。事例をみていくと、頭部損傷が多く、直接頭を打たなくとも「加速損傷」という症例も原因といわれています。問題は、頭を打たなくとも脳が損傷する事実を多くの指導者が認識していないといえます。

いま各地で、授業でも生徒同士がふざけあい、面白がって不用意に技をかけたたりして重大事故につながるのではと、こうした危険性を認識すればするほど教えるがわの不安や戸惑いがひろがっているといえます。

子どもたちの命を守ることと同時に、子どもを加害者にしてはならない、安全対策が求められています。

流水

福島原発事故から1年、事故直後の政府と東電の対応、原子力安全委員会や委員の発言などが次々と明らかになっていきます。▼1

号機が水素爆発した後に、菅首相が班目委員長に「爆発しないと言ったじゃないか」とせまる、「クッー！」と言って班目委員長は頭を掻きむしったそうですが、まるでマンガ、開いた口がふさがりません。この方が事故後もつい最近まで、原子力安全委員会の委員長だったので、この人と政府の無責任ぶりには、怒りを通り超し情けなさで泣けてきます▼昨年暮れの冷温停止宣言、その後は「そっ」としておいてくれれば、国民は原発事故の事を忘れてくれる。電気が足りなくなる。電気が上がる。と脅かせば、原発は稼働させられる」と、政府と財界の描いた筋書きはみえみえ。

▼孫社長のメガソーラー構想や、電気を電力会社以外の特定電力会社から買う動きや、経済同友会が発送電分離・電力の供給改革・原発に頼らないエネルギーを求めるなど、国民の意識の中にも原発離れが加速しています

▼この一年間で、私たち国民が目にしたものは、限りなく同じになっていく二大政党では、何も変わらない、変えられない！と言うことでした。政治ではなく、常に政局で動く、こんな日本の政治に幻滅している人が山のようにいます。日本がどんな未来を選択するのか、今が私たちの正念場、頑張りどきではないでしょうか（C）